



～在ハンガリー日本大使館～

2012年2月

— Monthly Review —

全 27 頁

## 政治・経済月報(1月号)

## 政治・内政

- 新憲法が施行され、ハンガリーの正式国名が「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更
- 新憲法施行記念式典の際に、民主主義の瓦解を懸念する市民ら1万人以上が抗議デモを実施
- 政府支持デモ「ハンガリーのための平和的行進」がブダペストで開催され、内務省の発表によると40万人がデモ行進に参加
- 欧州委員会は、重要法(中央銀行、司法、情報保護当局に関する法律)のEU法違反手続きを開始、ハンガリー政府は協議による早期の解決を模索

## 政治・外交

- マルトニ外相は、昨今のハンガリー情勢に対する批判や懸念表明が各国から相次いだことに対し、欧州委員会及びEU各国外相宛に反論書簡を送付、ポーランドやリトアニアの政府要人からは、ハンガリーを擁護する発言も

## 経済・社会

- Fitch社：ハンガリーの長期外貨建て格付を投機格へ格下げ
- 欧州委員会：過剰な財政赤字の是正に向け制裁措置発動に向け手続きを進める方針
- 政府：マレブ航空社を破産清算手続き法上の戦略的重要企業に指定

○インフレ率	(y/y)	(2011年12月)	4.1% (食品：4.6% エネルギー：5.9%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年11月)	6.0% (民間：5.5% 公的：6.2%)
		(2010年平均)	1.4% (民間：3.3% 公的：-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年11月)	+3.5%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年10月～ 2011年12月平均)	10.7%
○政策金利		(2012年1月末)	7.00% (1月は変更なし)
○10年国債利回り			9.51%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 307.41 フォリント
			・1ドル = 238.06 フォリント
			・1フォリント = 0.32 円

## 《今月のトピックス》

## ■ I 内 政

- 1 新憲法施行記念式典と抗議デモ
- 2 バイナイ前首相による意見表明
- 3 シュミット大統領論文盗用疑惑
- 4 重要法のEU法違反是正手続きをめぐる動き
- 5 政府支持大規模デモ
- 6 言論の自由を求めるデモ
- 7 新しい政治の形（LMP）：新国会議員団長選出

## ■ II 外 政

- 1 ジュペ仏外相：ハンガリー新憲法に対する懸念表明
- 2 マルトニ外相：欧州委員会及びEU各国外相に反論書簡を送付
- 3 ラオル・ヴァレンベリ生誕100周年
- 4 ポーランド及びリトアニア政府要人のハンガリー擁護発言
- 5 ハンガリー外務省：クロアチアEU加盟を巡る国民投票結果を歓迎
- 6 オルバーン首相のレバノン訪問

## ■ III 経 済

- 1 付加価値税引上げをはじめとする税制改正
- 2 動物福祉に関するEU規則対応のため鶏卵価格が上昇の見込み
- 3 12月の購買担当者指数は48.5ポイントと若干上昇
- 4 2011年の国内新車登録台数は対前年比9%増の増加
- 5 中央統計局：失業率は10.6%と前月から0.2%低下
- 6 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは過去最高水準を更新
- 7 12月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約9.4万人
- 8 中央銀行：12月末の外貨準備高は前月末に比べ20億ユーロ増加
- 9 オルバーン首相：政府・中銀間の協調関係を強化する姿勢を表明
- 10 Fitch社：ハンガリーの長期外貨建て格付を投機格へ格下げ
- 11 原子力エネルギー当局：パクシュ原発の最終報告書を提出
- 12 国家経済省：2011年通年の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 13 政府：ハンガリー名産品事業に5億フォリントの予算を配分
- 14 ドイツテレコム子会社：ブダペストにR&D部門を設立

# Republic of Hungary

---

- 15 MOL ルーマニア子会社：反トラスト法違反（カルテル行為）で罰金
- 16 欧州委員会：制裁措置発動に向け手続きを進める方針
- 17 IMF 専務理事：金融支援を求めるハンガリー政府代表団と会談
- 18 中央統計局：2011 年通年の平均インフレ率は 3.9%
- 19 政府：使用後の温泉の再注入義務の休止を決定
- 20 フェツレギ大臣：欧州中銀、欧州委員会等と非公式協議を実施
- 21 政府：2020 年までの新たな農村開発計画を発表
- 22 2011 年の農家業者への EU 補助金支払い総額は 2,800 億フォリント
- 23 2011 年の穀物収穫量は前年比 12% 増
- 24 ハンガリー企業：VAT 還付請求総額は 2,890 億フォリントに
- 25 中央銀行：基準金利 7.0% に据置き
- 26 Ernst & Young 社：2011 年の M&A 金額は前年比 29% 減少
- 27 ライアンエア社：ブダペスト便を再就航予定
- 28 エプコス社：製造設備を拡張
- 29 IMF：ハンガリーに対する定例の年次報告書を公表
- 30 政府：問題を抱える国内食品企業の支援を検討
- 31 赤泥流出事故：事故前に警告が発せられていた
- 32 GKI 社：2012 年の GDP 成長率予測を -1.5% から -1% に変更
- 33 ミシュラン社：生産能力拡張計画を延期
- 34 政府：マレブ航空社を破産清算手続法上の戦略的重要企業に指定
- 35 中央統計局：失業率は 10.7% と前月から 0.1% 上昇

## ■ IV その他

- ・ 1 月の為替・金利動向
- ・ 1 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の  
ハンガリー紙等の報道を  
ベースにとりまとめたも  
のです。

## I 内政

### 1 **新憲法施行記念式典と抗議デモ** (1～3日)

1日、2011年4月に国会で可決された新憲法が施行された(当館月報2011年4月号7頁参照)。これに伴い、ハンガリーの正式国名は、「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更された。

2日、オペラ座で新憲法施行を記念する式典が行われ、シュミット大統領、オルバーン首相、政府要人、外交団等が出席した。

#### (1) 同式典におけるシュミット大統領の演説

「新憲法は、日々生まれ変わり、新しい道に踏み出し、激しい嵐に立ち向かう中で、特別な後押しと強固な力を与える。ハンガリーの運命はあらゆる文脈において転換点を迎えた。新憲法が我々に必要であった優れた土地であり、そこから精神的、知的、経済的再生の芽が出ることを信じる。」

#### (2) 抗議デモ

式典に際し、新憲法の施行によって民主主義の瓦解を懸念する市民1万人以上が、オペラ座前のアンドラーシ通りで新憲法及び重要法の撤廃を求め、抗議デモを行った。同デモには、メシュテルハージ社会党党首、カラーチョニ新しい政治の形(LMP)議員副団長、ジュルチャーニ民主連合(DK)党首等多数の野党議員も参加した。一方、同デモに反対する極右集団のデモも行われ、極右集団の抗議者がLMPの支持者に暴行を振るい、社会党やDKの政治家に暴言を吐くなど、抗議者同士が対立する場面があった。

#### (3) 抗議デモに対する政府の反応

デモ翌日の3日、シーヤールトー首相報道官は、ハンガリーが民主的な法治国家であり、デモ参加者は民主主義が付与する権利を享受した旨述べた。

### 2 **バイナイ前首相による意見表明** (9～10日)

9日、左派系政治シンクタンク「愛国心と進歩」(The Patriotism and Progress Public Policy Foundation)代表のバイナイ前首相は、同シンクタンクのウェブサイトを通じ、一昨年の総選挙以来初めて公の場で自身の政治見解を発表した。概要は次のとおり。なお、同前首相は、翌10日、民放テレビ局『ATV』に出演し、現段階では、将来的に首相候補に立候補するかを決めていない旨述べた。

(1) 約1年半に及ぶ右派の政権運営の結果、民主主義は打ち砕かれ、経済は国家破綻へと向かい、ハンガリーはEUから外側に向かって進んでいる。ハンガリーが進んでいる道を根本的な方向転換によって遅滞なく修正する必要

がある。

- (2) 総選挙前に、既存の民主的な野党あるいは新政党がフィデスを単独で交代させるだけの力を持つならば、早期の政権交代も可能であろう。それが実現しない場合は、新選挙法上では、民主的な野党間の協力が不可避となる。
- (3) フィデスは、国会での3分の2以上の議席という歴史的な可能性を濫用し、本来あった目標とは反対の方向にハンガリーを導いている。フィデス主導部は、緻密な計画によって第三共和国（1989年～現在のハンガリー）を解体しようとしており、仮に下野したとしても新政府を無能にさせるだけの能力がある。
- (4) 新政府には、政権樹立後、直ちに採用できるプログラム（「共和国・和協・回復」）が必要であり、そのプログラムの中心は、第三共和国の修正、数会期に亘る社会的合意及び経済の早期立て直しである。

### 3 **シュミット大統領論文盗用疑惑**（11～25日）

#### (1) 論文盗用疑惑発生

11日、経済週刊誌『HVG』のオンライン版 (HVG.hu) は、シュミット大統領が1992年に体育大学（現センメルヴァイス大学）で博士号を取得した際の論文（「近代オリンピック競技種目の分析」）の大部分がブルガリア人スポーツ歴史家であるニコライ・ゲオルギエフ氏（故人）が1985年にフランス語で発表した同題の文献からの盗用であるとする疑惑を報じた。同サイトによると、全215頁の論文の内180頁が同論文に酷似しているとの由。なお、大統領にはこの論文で体育大より、「summa cum laude（最優秀賞）」を授与されている。また、後日、インターネット・ポータルサイト「Index」は、シュミット大統領の同論文のうち、それまで疑惑とされていなかった17頁がドイツ人スポーツ経済学研究者であるクラウス・ハイネマン氏（ハンブルク大学社会学研究所勤務）が1991年に英語で発表した論文からの盗用であるとの疑惑も報じた。これに対し、同氏は、シュミット大統領とは面識はない旨述べている。

#### (2) 大統領府の反応

11日、大統領府は、同大統領の論文に対する最優秀の評価の決定は、歴史学専攻の教授団の権限であったとし、1983年以降、国際オリンピック委員会の委員であるシュミット大統領は、ゲオルギエフ氏とは個人的に親しく、研究において互いに協力していた点を指摘し、論文盗用疑惑をはっきりと否定した。

#### (3) 大統領辞任を求めるデモ

21日、フェイスブック上で立ち上げられたグループ「ハンガリー共和国の友人」はブダの王宮地区でシュミット大統領の辞任及び国会の解散を求めてデモ

を行い、報道によると1千～2千人が集まった。デモの最後に、デモ参加者は、シュミット大統領の名前の書かれた横断幕から「Dr.」の部分を取り取るデモンストレーションを行った。

#### (4) 調査委員会設立

25日、センメルヴァイス大学体育・スポーツ学部（旧体育大学）は、学長の指示に基づき、真相究明に向けて5名からなる調査委員会を設置した。同学部長によると、調査結果及び調査委員は3月28日に発表される予定。

## 4 **重要法のEU法違反是正手続きをめぐる動き**（17～25日）

### (1) 欧州委員会の決定

17日、欧州委員会は、ハンガリーの新憲法及びこれを実施するための重要法がEU法に違反するとして、是正に向けた手続きを開始することを決定した旨を発表した。EU法違反と認定された点は次の3点。

#### ア 中央銀行の独立性（当館月報2011年12月号15頁参照）

2011年12月に可決された新中銀法では中銀と金融監督庁との統合について規定しているが、統合後の新組織においては、中銀総裁が単なる副総裁となり、構造的にその独立性が侵されることとなる。

また、同法では、大臣が金融政策委員会の会合に出席することが可能となること、中銀会合の議題を事前に政府に送付することを義務づけていること、中銀総裁の給与改訂に関する法律が経過規定なく即時に適用されることなど中銀の独立性を危うくする規定や、ECB理事会の構成員でもある中銀総裁に対して新憲法に対する忠誠の宣誓を義務づける規定が設けられている。

#### イ 司法の独立性（当館月報2011年11月号7頁参照）

2011年11月に可決された裁判所組織及び司法に関する法案及び検察に関する法案では、裁判官、検察官の定年を現行の70歳から62歳に引き下げた上、今後、再び65歳に引き上げるとしている。雇用における均等待遇に関するEU指令は年齢に基づく雇用差別を禁止しており、EUの判例法は、特定の集団についてのみ定年を引き下げ場合は客観的かつ比例的な基準に基づかなければならないとされているので、裁判官等について他の職種と異なる取扱いをすることに何ら客観的な正当化事由は見当たらない。

また、新法の下では、裁判所の人事、予算、事件配点等が新設された全国裁判所庁（OBH）長官の専権となり、裁判官の任命を含む司法行政上の重要事項の決定を一人の者が行うこととなる。また、最高裁判所の組織改編により、在職中のバカ最高裁長官が任期前に失職した。これらの点については是正手続きを開始するか判断するため、ハンガリー当局からの追加情報が必要で

ある。

## ウ 情報保護当局の独立性

2011年7月に可決された基本的人権担当オンブズマンに関する法律（オンブズマン制度基本法）により、従来の情報保護担当オンブズマンが廃止され、新たな情報保護当局が設立された。その際、経過規定が設けられなかったため、2014年までの任期で国会によって選出されたヨーリ情報保護担当オンブズマンは任期前に失職した。また、首相及び大統領の裁量により情報保護当局の長を解任することができることになり、これらは情報保護当局の独立性を侵害する。

## (2) ハンガリー政府の反応

17日、首相府は、次の声明を発表した。

「ハンガリーは、この決定を、法的権限を有する機関であり、EU条約の守護者として行動する欧州委員会と、立証可能な事実に基づいて専門的な対話を進める機会と捉える。ハンガリー政府は、欧州委員会と同様、中銀、司法、情報保護当局の独立性を非常に重要であると考え。従って、基本原則、共通の欧州の価値及び各成果の重要性についてEU諸機関と我々の間に意見の相違はない。今後、欧州委員会の論拠に関する徹底的な調査が開始される。我々の目標は、提起された問題に対し十分でかつ、包括的な回答をし、できるだけ早く、できれば是正手続が完了する前に、解決策を見出すことである。」

## (3) オルバーン首相とバローゾ欧州委員長との会談

24日、ブリュッセルにおいてオルバーン首相とバローゾ欧州委員長との会談が行われ、首相府は、「全ての分野においてブリュッセルでの会談は前進をもたらしたが、欧州委員会との間で解決すべき問題は残った。」という題名の声明を発表した。概要は次のとおり。

### ア 中央銀行の独立性

オルバーン首相は、中銀の独立性に関しハンガリーは欧州委員会と完全なる意見の一致がある旨強調し、中銀及び金融監督庁の統合をハンガリーは断念する旨述べた。また、金融政策委員会委員の解任、及び金融政策委員会への政府の参加に関する規則に関して、政府と金融政策委員会の間において一定の協力が成立する場合、ブリュッセルによる法的指摘を受け入れることができる旨述べた。一方、中銀総裁が新憲法に宣誓をする点、及び公務員に適用される一般的な給与上限が中銀総裁にも適用される点については、欧州委員会側に譲歩しなかった。

### イ 司法の独立性

オルバーン首相は、裁判官の定年退職年齢を規定する法律について、ハンガリー側は、差別的ではなく、また司法の問題でもなく、年金制度の調和に

よる結果であると考えている旨述べた。

## ウ 情報保護当局の独立性

情報保護当局の独立性に関し、オルバーン首相は、重大な争点であるとは捉えていない。同首相は、同機関トップの権限強化に結びつく全ての提案を国会は) 受け入れると考えている。

## エ EU財政協定

オルバーン首相は、ハンガリーが現在準備中のEU財政協定に加入するよう国会の権限ある委員会に提案する旨述べた。また、ハンガリーに対する財政支援に関し、オルバーン首相は、EU法違反是正に向けた手続きに対するハンガリーの対応に関する全ての点を考慮すると、欧州委員会及びIMFとの協議は早期に開始し得ると楽観視しており、ハンガリー側は、協議の開始に向けて準備ができている旨述べた。

## 5 **政府支持大規模デモ** (21日)

### (1) デモ概要

21日、ハンガリーの民主主義を懸念する西側諸国及びメディアによるオルバーン政権への批判に対し、「ハンガリーのための平和的行進」と名づけられた著名人(政治記者、雑誌編集長、企業家等)及び市民団体「市民団結フォーラム」主催の政府支持デモがブダペストで開催され、内務省の発表によると40万人がデモ行進に参加した。デモ集団先頭の横断幕には、「我々は植民地にはならない。」とハンガリー語と英語で表記されており、デモ参加者は、アンドラーシ通りを抜けて国会議事堂前まで行進した。主催者は、国家の独立及び発展を重要とみなす市民に対して参加を呼びかけ、同デモによって、オルバーン政権を誰も支持していないという誤った見方を拭い去ろうとした。

### (2) 政府の反応

#### ア 内務省発表

「市民によって実施された政府支持デモは混乱なく終了した。40万人近くが平和的で良い雰囲気の下実施されたデモに参加した。人々の記憶に残っている出来事としては、ハンガリーにおいてこれほど多くの人々が政府及びその政策を支持するデモを行ったことはなかった。警察の介入は必要なかった。」

#### イ 首相府

22日、シーヤールトー首相報道官は、「ハンガリーのために闘うことが重要であると大勢の人が考えたことは喜ばしい。2010年の総選挙で示されハンガリーの再生と再構築を可能にした幅広い団結が今もなお続いていることを、人々はハンガリーの歴史において最も大規模なデモを開催することによって証明

した。」と述べた。

ウ オルバーン首相 (24日)

24日、オルバーン首相は、フェイスブック上で、「40万人以上が行進に参加したことは、ハンガリーに対する圧倒的な支持を示している。国家のために立ち上がり、我々を励ました参加者全員に感謝する」という内容のビデオメッセージを掲載した。

## 6 **言論の自由を求めるデモ** (22日)

22日、ブダペストのバッチャーニ記念碑前（自由広場近く）で数千人の市民が言論の自由及び民放ラジオ局『クラブラジオ』のために「発言させろ！」と題するデモを行った。デモ主催者は、現在ハンガリーでは言論及び報道の自由が危機にさらされていると訴えた。同デモは平和裏に行われた。

### (1) 国家メディア通信庁の反応

これに対し、国家メディア通信庁のキリチ報道官は、次のとおり反論した。

「ハンガリーは法治国家であり、ラジオ放送局を抑圧することはありません。ラジオ周波数は国家の所有であり、周波数獲得のためには、競争入札で落札する必要があります。クラブラジオの周波数使用権は12年間の使用の後消滅し、メディア当局は、法規則にそって透明性があり明確な条件でオークションを実施し、入札者を発表しました。」

### (2) これまでの経緯

クラブラジオが使用しているブダペストの95.3 MHzの周波数の放送権は、2011年2月に消滅し、その後、同ラジオ局は一時的な放送許可を得て放送を続けている。メディア当局は、周波数オークションを実施し、昨年12月20日、これまで全く無名であった『アウトラジオ』に同周波数を割り当てる決定を下した。なお、クラブラジオはメディア当局の決定に対し法的措置をとっており、今後も同周波数を使用できるかについて、2月6日に首都控訴院において最終的な判決が言い渡される予定（2月7日、メディア当局は60日間の放送許可延長を決定。首都控訴院による最終判決は3月に。）。

## 7 **新しい政治の形（LMP）新国会議員団長選出** (29日)

29日、LMPは、党大会において14日に議員団長を含む全党役職からの辞意を表明したシッフエル議員団長の後任にヤーヴォル議員を選出した。シッフエル前議員団長は、野党との協力のあり方を巡る党内の対立などから今後もLMP独自の政策を進めていくだけの支持を得られていないとして辞任した。

新しく議員団長に選出されたヤーヴォル議員は、特定の事案に関しては野党や市民団体との協力はあり得るとしつつも、2014年の次期総選挙には単独で準備を進めていく旨述べた。

## II 外 交

### 1 ジュペ仏外相：ハンガリー新憲法に対する懸念表明（3～24日）

3日、ジュペ仏外相は同国テレビ番組で、「欧州委員会は、ハンガリー新憲法が、EU共通の利益である法治国家と民主主義の精神を尊重しているかを確認すべきである。フランスは、ハンガリーに基本原則を順守させるために必要なイニシアティブを取るよう、欧州委員会に申し入れる。」と述べた。

同日、ハンガリー外務省は、「仏外相の発言は、良好な両国関係の伝統に相応しいとは言い難い。」と抗議する声明を発表した。

24日、マルトニ外相はパリを訪問し、ジュペ外相と会談した。ジュペ外相は会談後、「ハンガリー政府が、問題を可及的速やかに解決し、欧州委員会との合意に漕ぎ着けられるように努力していることが分かった。」と一定の評価を示した。

### 2 マルトニ外相：欧州委員会及びEU各国外相に反論書簡を送付（9日）

ハンガリー外務省は10日、前日9日付で、バローゾ欧州委員会委員長以下全欧州委員及びEU各国外相宛にマルトニ外相名の書簡を送付し、2011年末に国会で成立した各重要法案に対するハンガリー政府の立場を正当化するとともに、各国から寄せられた批判に対して反論した。概要は以下のとおり。

(1) ハンガリーの公的債務は、前政権時代に対GDP比80%にまで膨らんだ。現政権は、閉塞した状況下での経済及び社会の再建が求められており、新規立法や旧法修正を数多くこなすことは不可避である。

(2) 2010年の総選挙によって、新政権は各分野における改革の断行及び新憲法制定に関して国民から信任を与えられた。

(3) 現政権の立法過程に対して多数の批判が寄せられたものの、それらは遺憾なことに、各法の理念を正確に把握しないままになされたものであった。

(4) 政府は今後、個別の具体的案件については、各国との対話を通じ、適切な答えを見つけていく。欧州委員会の勧告に基づき法改正が必須となろうとも、そのことで威信が損なわれるとは思わない。

(5) ハンガリーは、事実関係の把握なしに専ら先入観から批判されること、

また、民主主義に対する我が国の立場に対して疑義を挟むことを許さない。

### 3 **ラオル・ヴァレンベリ生誕100周年** (17日)

第二次世界大戦期にハンガリーにおいてユダヤ系市民数万人の命を救ったことで知られるスウェーデン人外交官「ラオル・ヴァレンベリ」の生誕100周年を記念する「ヴァレンベリ年」のオープニング・セレモニーが、17日ブダペストで開催された。マルトニ外相、レートヘイ国家人材相、ネーメト外務次官及びバログ行政・司法省次官らが出席した。また、スウェーデンからビルト外相、イスラエルからペレド無任所相が来賓としてセレモニーに参加した。

マルトニ外相は、「ヴァレンベリの記憶によって、ハンガリーとスウェーデンは固く結ばれている。ヴァレンベリは命を賭けて、多くの人の命を救った。残念ながら、彼の仕事だけでは充分ではなかったのだが。」と述べた。

なお、マルトニ外相は、セレモニーに前後してビルト外相及びペレド無任所相とそれぞれ会談する機会を持った（前者は同日、オルバーン首相とも会談した。）。

### 4 **ポーランド及びリトアニア政府要人のハンガリー擁護発言** (19～23日)

1日に施行された新憲法をはじめとする、ハンガリー情勢（法改正）に対し、西側諸国から批判や懸念の表明が相次いだ一方で、歴史的にハンガリーとの関係の深いポーランド並びにリトアニアの政府要人からはハンガリーを擁護する発言がなされた。

トゥスク・ポーランド首相は19日、「欧州におけるハンガリー情勢に関する批判は誇張され、不当である。ポーランドは、オルバーン首相とハンガリー国民が望むなら、ハンガリーを政治面で支援する。欧州議会のハンガリーに対する雰囲気は時にヒステリックでさえある。」と述べた。

同日19日、リトアニアのクビリウス首相も、「ハンガリーの憲法は民主的に選ばれた議会で採択されたものであり、何ら批判されるべきでない。欧州情勢全体から見ても、ハンガリーを批判する理由は見当たらない。」と述べた。23日には、同国アジュバリス外相が、「ハンガリーと欧州委員会は建設的な対話によって問題を議論している。法的な問題を政治的なレベルに上げることはあってはならない。」と強調した。

### 5 **ハンガリー外務省：クロアチアEU加盟を巡る国民投票結果を歓迎** (23日)

# Republic of Hungary

---

21～22日、クロアチアで同国のEU正式加盟の是非を問う国民投票が実施され、賛成多数の結果が得られたことに対し、23日、ハンガリー外務省はこれを歓迎する声明を発表した。概要は次のとおり。

(1) クロアチアのEU加盟交渉はハンガリーのEU議長国任期中に完了し、2011年12月、ブリュッセルで加盟の調印がなされた。今般のクロアチア国民投票の結果を受け、EU加盟27か国によって加盟承認プロセスが始まる。今後もハンガリーは、EU加盟を目指すクロアチアが自身に残された課題を完遂できるよう、政治的・専門的な援助を惜しまない。

(2) ハンガリーは、クロアチアが2013年7月1日付でEU第28番目の加盟国となるものと信じている。クロアチアのEU加盟によって、同国により多くの機会がもたらされるだけでなく、EU自身もますます強力になるだろう。クロアチアのEU加盟の事例は、EU拡大政策の信頼性を揺るぎないものにするであろう。

## 6 **オルバーン首相のレバノン訪問** (26～27日)

オルバーン首相はレバノンを訪問し、ミーカーティール首相と経済協力等につき協議した。ミーカーティール首相は、「アラブ世界は、特に教育分野における支援を欧州から期待している。」と述べた他、「アラブの春」の経過についても情報提供した。オルバーン首相は、「ハンガリーはアラブ世界に対してオープンである。」と述べ、ミーカーティール首相のハンガリー公式訪問を要請した。

## III 経 済

### 1 **付加価値税引上げをはじめとする税制改正** (1日)

1月1日から施行された主な税制改正の内容は次の通り。

- ・付加価値税 : 25%から27%に引上げ。(医薬品等の軽減税率は維持。)
- ・所得税 : 所得税控除制度を廃止。代わりに年収のうち242.4万フォリントまでをグロスアップ方式の対象から除外。(税率は16%のまま。)
- ・カフェテリア制度にかかる課税 : 19.04%から30.94%に引上げ。
- ・被雇用者負担の社会保険料 : 17.5%から18.5%に引上げ。
- ・事故税 : 新たに導入。強制保険料の30%。
- ・自動車登録税 : 大幅引下げ。(排気量・環境負荷により税額が異なる。)
- ・社用車税 : 大幅引上げ。(平均40%程度。)
- ・チップス税 : 対象品目拡大及び一部品目について課税額引上げ。

## 2 **動物福祉に関するEU規則対応のため鶏卵価格が上昇の見込み** (1日～)

動物福祉に関するEU規則に基づき、2012年1月1日より鶏卵生産者は、飼育用のケージについて1羽あたり750平方センチメートルを確保することが必須となった。地方開発省によれば、約600の国内鶏卵生産者のうち109が資金不足でこの規則を守ることができないと見られており、国内総計400万羽の産卵用鶏は20万羽減少する見込み。また、ケージ交換によるコスト増等などの理由から第1四半期に鶏卵の小売価格が現行の30～42フォリントから50フォリントに上昇すると見られている。

## 3 **12月の購買担当者指数は48.5ポイントと若干上昇** (2日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値) が、11月の47.8ポイントから12月は48.5ポイントに若干上昇したと発表。

12月のPMI数値は前月より上昇したものの、前年同月 (2010年12月) の55.6ポイントと比較して相対的に低い数値となった。PMI数値の通年平均値も2010年の52.8ポイントに対し2011年は52.2ポイントに留まった。

## 4 **2011年の国内新車登録台数は対前年比9%増の増加** (2日)

調査会社 Datahouse 社は、2011年通年の国内新車登録台数が対前年比9.1%増の62,917台に増加したと発表。

車種別では、バスが同41.1%減 (152台) 及び二輪車が同15.3%減 (1,921台) と減少したものの、乗用車が同3.7%増 (45,094台)、小型商用車が同23.3%増 (11,433台)、大型商用車が同81.5%増 (4,317台) と増加した。

なお、2011年12月単月の国内新車登録台数は対前年同月比0.7%増の5,478台と、前年同月水準を僅かながら上回る結果となった。

## 5 **中央統計局：失業率は10.6%と前月から0.2%低下** (2日)

中央統計局は、2011年9～11月期における平均失業率 (15～74歳) は10.6%と、同年8～10月期の10.8%から0.2%低下したと発表。

9～11月期は、8～10月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が6,500人増加し、失業者数が7,700人減少したため、失業率は前月数値から

低下する結果となった。なお、9～11月期の労働参加率は56.4%と、8～10月期の55.8%から上昇した。

## 6 **ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは過去最高水準を更新**（5日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、ハンガリー政府がIMF及びEUの意向に反し、2011年末に国会で新中銀法を可決したことが嫌気される動きが継続し、5日には735bp近辺まで拡大するなど過去最高水準を更新した。

しかし、その後、オルバーン首相、フェツレギIMF交渉担当無任所大臣が相次いで、IMF及びEUからの金融支援を得ることが重要と発言したこと等を受け、市場では、ハンガリー政府が金融支援の獲得に向け、IMF及びEUからの勧告を受け入れるとの観測が流れ、CDSスプレッドは縮小。19日には年初来最小値となる620bp近辺まで縮小した。

なお、CDS620bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間62万ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

## 7 **12月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約9.4万人**（5日）

金融監督庁（PSZAF）は、外貨建て住宅ローン債務者救済策に関し、同救済策が発効した9月29日から12月31日迄で、94,337人の債務者が一括繰上返済を履行したと発表した。

当該一括繰上返済による元本返済額は、固定為替レートで計算した場合で4,680億フォリント、現時点における為替レートで計算した場合で6,421億フォリントと算出され、差額の1,741億フォリントが銀行の損失額となる計算。

一括繰上返済履行者の通貨建て別内訳は、スイスフラン建てが97%と大半を占め、残りはユーロ建てないし円建てとなっている。

なお、一括返済申込期限は2011年12月30日と設定されていたが、申込みをした債務者は申込日から60日以内に返済を履行しなければならない旨定められていることから、今後、一括繰上返済履行者の増加に伴って銀行の損失額はさらに増大していく見込み。

## 8 **中央銀行：12月末の外貨準備高は前月末に比べ20億ユーロ増加**（6日）

中銀は、2011年12月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点よ

り 20 億ユーロ増加して 377.75 億ユーロになったと発表した。

これは、2011 年 9 月末に記録した 387.6 億ユーロに続き、過去 2 番目に高い水準となった。なお、前年同月末（2010 年 12 月末）時点との比較では 41 億ユーロ増の水準となっている。

## 9 **オルバーン首相：政府・中銀間の協調関係を強化する姿勢を表明**（6 日）

オルバーン首相は、シモル中銀総裁との緊急会合終了後、通貨フォロントの信頼回復に向け、政府・中銀間の協調関係を可能な限り強化していかなければならないと発言した。

また、同首相は、中銀は毎日国家経済省と協議を行うと共に、政府はフォロントの価値や金融システムの安定性維持に向け、中銀及び中銀総裁を全面的に支援していくと付言。政府は IMF 及び EU からの金融支援を得ることが国益になると判断しており、IMF 及び EU との協議に全力を注ぐとした。

なお、同首相によれば、今回の緊急会合はシモル中銀総裁からの提案により実現したもので、同会合には、両者のほか、フェツレギ IMF 担当無任所大臣及びヴァルガ首相官房長官が同席した。

## 10 **Fitch 社：ハンガリーの長期外貨建て格付を投機格へ格下げ**（6 日）

Fitch 社は、ハンガリーの長期外貨建て格付を BBB-格から投機格である BB+格へ、自国通貨建て格付を BBB 格から BBB-格へそれぞれ 1 ノッチ格下げすると発表。格付見通しに関しては引き続き **negative** とした。

格下げの理由について、Fitch 社は、ハンガリーの財政状況、対外債務支払い環境及び経済成長見通しがさらに悪化したことを反映したものと説明。また、当該経済・財政環境の悪化は、ハンガリー政府による異端の経済措置の実施が一因であり、こうした同国政府の各種措置が投資家の信頼を損ない、IMF 及び EU との協議に向けた交渉の行方を複雑化させる結果を招いているとした。

Fitch 社の格下げ発表に対し、国家経済省は、IMF との非公式協議が再開され、同協議が成功裏に終わることが期待されている中、Fitch 社の見解は熟慮されておらず全く根拠がないと発言した。

## 11 **原子力エネルギー当局：パクシュ原発の最終報告書を提出**（6 日）

ハンガリー原子力エネルギー当局のジュラ副事務局長は、パクシュ原子力発電所のストレステストについて「同原発は安全であり即時措置は必要でない」

とする最終報告書を欧州委員会へ提出したことを発表した。同副事務局長は、同原発の安全のレベルを高める余地はあるものの、即時の対応・介入は必要でないと説明した。

## 12 **国家経済省：2011年通年の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（9日）

国家経済省は、2011年通年における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字額は1兆7,344億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の再修正後通年目標の110.0%と、同通年目標を超過したと発表。同省は、併せて、通年の財政赤字額は年度始に立てた目標（修正前）の2.5倍の水準に達したと発言した。

同省は、通年目標超過の理由について、国債の買戻し、ハンガリー国鉄 MAV 社債務の引受け、国有開発銀行（MFB）への資本注入、付加価値税（VAT）の還付等を実行したことが主因と説明した。

なお、同省は、一般政府財政赤字の対 GDP 比に関しては、一時的な支出を除けば、ターゲットにしていた 2.94%水準を達成できる見通しとした。

## 13 **政府：ハンガリー名産品事業に5億フォリントの予算を配分**（10日）

政府は、Hungaricum（ハンガリー名産品）に関する事業に5億フォリントを割り当てることを計画している。Hungaricum とは、ハンガリーの品性・伝統の一部をなすハンガリーの生産物等を指す。国会に委任された13人の専門家からなる委員会が「何を Hungaricum として分類するのか」を決定するとされている。Hungaricum に関する法案はこの春に国会で可決され2か月後に施行される見通しとされている。

## 14 **ドイツテレコム子会社：ブダペストにR&D部門を設立**（10日）

ドイツテレコムの100%子会社である IT Services Hungary 社は、EUから3億1,400万フォリントの補助金を得て、ブダペストにある同社のサービスセンターにR&D部門を設立すると発表した。同社 CEO によれば、新たに70人のプログラマーが雇用される予定。同社は、2006年に設立され、現在ブダペストとデブレツェンにおいて2,500名を雇用している。

## 15 **MOL ルーマニア子会社：反トラスト法違反（カルテル行為）で罰金**（10日）

ルーマニア競争当局は、ハンガリー石油会社（MOL）のルーマニア子会社を

含む6つの石油会社に反トラスト法違反で罰金を決定した。MOL社への罰金は、ルーマニアにおける年間売上の約3%にあたる1,850万ユーロ。同当局は、2008年に6社がそれぞれの製品ラインナップから「Eco Premium」という製品を取り下げ、代わりにより高い製品を販売することに合意したとしている。同社は、同当局の決定実施の差止申請を行うとともに、裁判所に異議申立てを行う予定としている。

### 16 **欧州委員会：制裁措置発動に向け手続きを進める方針** (11日, 24日)

欧州委員会は、ハンガリーにおいて、過剰な財政赤字をタイムリーかつ持続的に削減する対応が不十分であると判断。11日付にて、EU財務相理事会に対し、ハンガリーが財政赤字対GDP比3%以下への達成に向け有効な措置を取っていないと勧告・公表するよう求めた。欧州委員会による同勧告は、2011年12月13日付で発効した新安定成長協定に基づくもの。

欧州委員会は、ハンガリーの財政再建への取組みについて、一過性の措置に大きく依存していると評価。2011年及び2012年に関しては、私的年金の実質国有化策等（GDPの10%に相当する規模）により、財政赤字対GDP比は3%以下に収まる見通しであるが、構造的な財政収支は悪化傾向にあると判断しており、2013年は同比率が再び3%超水準まで高まると予測している。

24日、EU財務相理事会は欧州委員会の勧告を承認。欧州委員会は、制裁措置の発動に向けた次の段階として、過剰な財政赤字の是正に向け、ハンガリー政府に対して抜本的な財政赤字削減を勧告する方針。仮にハンガリー政府が欧州委員会の勧告に従わず、財政再建策を抜本的に見直すなどの対応を取らなかった場合、欧州委員会は2013年からのEU結束基金の停止を含むEU財政規律違反による初の制裁措置を発動させる可能性がある。

### 17 **IMF専務理事：金融支援を求めるハンガリー政府代表団と会談** (12日)

IMFのラガルド専務理事は、ワシントンで、金融支援を求めているハンガリー政府団（フェッレギIMF交渉担当無任所大臣、プレッシンゲル国家経済省次官、カルヴァリチ中銀副総裁）と会談した。

同専務理事は、IMFがスタンプバイ取極めについての交渉再開及び再開時期を決定する前に、ハンガリー政府がマクロ経済の安定化に向けてあらゆる政策に取り組むという強い約束を示すことが必要と主張。また、他の欧州政府及び関係機関から支援を得ることも金融支援交渉を成功させる上で不可欠なものになるであろうと述べた。

フェツレギ大臣は、ハンガリー政府が市場からの信頼回復に向けた政策に取り組み、持続的な経済成長の礎にする必要があるとのIMFの見解を理解し、同見解に同意すると発言。今後は、欧州中銀、欧州委員会のほか、他の欧州諸国の政府・中銀等とも協議を行っていくとした。

## 18 **中央統計局：2011年通年の平均インフレ率は3.9%**（13日）

中央統計局は、2011年12月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベースで4.1%と、11月の4.3%から低下したと発表。この結果、2011年通年の平均インフレ率は3.9%となり、2010年通年の同4.9%から低下した。

2011年は、品目別で、食料品価格が前年比6.6%、自動車用燃料等価格が同6.2%、家庭用エネルギー価格が同5.7%それぞれ上昇したことが主な特徴となっている。その他品目では、サービス価格が同2.2%の上昇、飲料・タバコ価格が同0.5%の上昇、耐久消費財価格が同1.4%の低下、衣料品・履物価格が同2.9%の上昇となった。

## 19 **政府：使用後の温泉の再注入義務の休止を決定**（13日）

政府は、熱エネルギーを利用後の温泉の地下への再注入義務について、2015年6月30日まで休止することを決定した。2010年に前政権下で行われた決定により、2012年12月以降は地熱を利用する温室栽培について、使用後の水を地下再注入することが必須とされていた。今後、地方開発省は温室栽培など農業目的の温泉利用についての規則を立案する。EUの指針に沿う形で、ビジネス・継続性の両面について検討を行うとされている。

## 20 **フェツレギ大臣：欧州中銀、欧州委員会等と非公式協議を実施**（16～20日）

フェツレギIMF交渉担当無任所大臣は、16日・17日の2日間、ドイツを訪問し、欧州中銀のドラギ総裁、ドイツ連邦銀行のバイトマン総裁、ドイツの銀行幹部等と会談。中銀法の改正、ハンガリーの経済情勢、ハンガリーに進出しているドイツ大手企業の状況についての協議を行った。

また、19日にはウィーンを訪問し、オーストリア中銀のノボトニー総裁、フェクター財務相等と会談。ハンガリーの経済情勢につき協議を行うと共に、今後とも集中的に二国間協議を継続実施していくことが必要との結論に達した。

20日にはブリュッセルを訪問し、欧州委員会のレーン委員等と会談。会談後、フェツレギ大臣は、ハンガリー政府は、市場からの信頼を回復するため、金融支援事項を協議する上で障害となっている中銀の独立性問題について、EUと

の論争を解決しなければならない、金融支援に関する公式交渉を出来るだけ早く開始することが、EU及びハンガリー双方にとっての共通の利益であることは明らかであると発言した。

## 21 **政府：2020年までの新たな農村開発計画を発表**（16日）

地方開発省は、政府の新たな農村開発計画「ダラーニ・イグナーツ計画」を発表した。この計画は、2020年までの農村開発戦略として42のプログラムを含む。この計画の下で、2014年までに総額3,000億フォリントの補助金（EUの補助金を含む。）が利用可能となる見込みであり、また、農地及びハンガリー独自の生産物を規制するに新たな法律の整備、協同組合や公共調達に関する法律の改正や農業者協会に関する新たな規則の整備が行われる。また、遺伝子組換え（GM）作物については、今後も禁止するとされた。

オルバーン首相は、この計画の発表にあたり、家族経営・中小規模農業を支援する意向を述べた。ファゼカシュ地方開発相は「農業、農村開発、食料供給、環境保護の政策を政府の強い管理下で一体化させることとしたい」と述べ、混沌としている小規模農業への税制についても今後改善が行われるだろうとした。なお、この計画の名前は、19世紀末から20世紀初頭に農業大臣として活躍した政治家「ダラーニ・イグナーツ」に由来する。

## 22 **2011年の農家業者へのEU補助金支払い総額は2,800億フォリント**（19日）

地方開発省は、EU共通農業政策の補助金としてハンガリーで導入されている単一面積支払いスキーム（SAPS）に関し、最終支払いが始まったことを明らかにした。2011年の農家・農業企業へのこの補助金の支払い総額は、約2,800億フォリントに上る見込み。これは1ヘクタールあたり56,911フォリントに相当する。

## 23 **2011年の穀物収穫量は前年比12%増**（20日）

中央統計局発表の速報値によれば、2011年における国内の穀物収穫量が1,380万トンとなり、前年比12.2%増、過去5年（2006～2010）平均と比較しても2.9%増となっていた。小麦は413万トンで前年比10.3%増、トウモロコシは809万トンで前年比15.8%増、ヒマワリ種は137万トンで前年比41%増となった。テンサイは77万トンで、前年比5.9%減、過去5年平均と比較すると38.6%減となった。

## 24 **ハンガリー企業：VAT 還付請求総額は 2,890 億フォリントに** (24 日)

欧州裁判所がハンガリーの付加価値税 (VAT) 還付制度について EU 法規に抵触しているとの判決を下したことに従い (注), ハンガリー政府は EU 法規に沿うよう VAT 還付制度を変更すると共に, 超過 VAT の還付を請求する企業の申込期限を 2011 年 10 月 20 日と設定していた。

最終的に, 申込期限までに約 15,000 のハンガリー企業から VAT の還付請求が出され, 還付請求 VAT 総額は 2,890 億フォリントに達した。

ハンガリー政府は 2011 年 12 月末までに 2,150 億フォリントの VAT を還付済み。現在請求内容審査中の分を含め, 最終的な還付総額は 2,500 億フォリントになると試算されている。

(注) 「税還付は定期的に, 妥当な期間内になされなくてはならない」とする EU 法規に対し, ハンガリーでは, 多くの課税事業者が超過 VAT の還付受領を翌期以降に繰り越さざるを得ない制度となっていた。

## 25 **中央銀行：基準金利 7.0%に据置き** (24 日)

中銀は, 定例の金融政策委員会会合を開き, 0.5%の利上げを見込んでいた市場の予測に反し, 基準金利を 7.0%に据え置くことを決定した。

シモル中銀総裁は, 会合では基準金利を据え置く案と 0.5%利上げする案が提示されたが, 3名 (シモル総裁, 2名の副総裁) が利上げを主張したのに対し, 4名の外部委員が据置きを主張したため, 据置きが決定したと説明。ただし, 今後, ハンガリーに対するリスク懸念が高まり, インフレ見通しが悪化するようであれば, 利上げを実行することが必要になるであろうと言及した。

なお, ハンガリー経済見通しに関しては, 2012 年は停滞し, 2013 年に回復すると予測しており, 目標としているインフレ率 3%の達成に関しては, 2012 年中ではなく, 2013 年上半期に後ろ倒しになる見込みとした。

## 26 **Ernst&Young 社：2011 年の M&A 金額は前年比 29%減少** (24 日)

コンサルタント会社 Ernst&Young 社によれば, ハンガリーにおける 2011 年の M&A 件数は 111 件と前年から 23%増加したものの, 金額ベースでは前年比 29%減の 18 億米ドルに留まったと発表した。

金額ベース (18 億米ドル) では, Ernst&Young 社が調査対象にしている東欧 11 カ国のうち, ハンガリーは, ポーランド (212 億米ドル), トルコ (137 億米ドル), チェコ (42 億米ドル) に次いで 4 番目に位置付けされた。

# Republic of Hungary

---

なお、ハンガリー政府によるMOL社株式 21.2%の取得に関しては、ハンガリーのM&A件数・金額には反映されていない。

## 27 **ライアンエアー社：ブダペスト便を再就航予定** (24日)

アイルランド系ローコストキャリアのライアンエアー社のCEOは、今年、ブダペスト便を再就航することを発表した。就航するのは、ブダペストからロンドン（スタンステッド）、バーミンガム、ブリストル、ダブリン、ボローニャ間の便となる予定。ライアンエアーは、高い空港利用料を理由に2010年にブダペスト就航を停止していた。

## 28 **エプコス社：製造設備を拡張** (24日)

電子機器メーカーのエプコス社は、ハンガリー西部のソンバトヘイに所在する製造拠点において、地方稼働プログラムによる2億6,000万フォリントの助成を得て、9億6,000万フォリントを投じ、5,500平米のアルミニウム電解コンデンサ工場を開設した。これは、同社の45億フォリント規模の拡張計画の一環であり、今後数年で更なる投資が行われる予定。

## 29 **IMF：ハンガリーに対する定例の年次報告書を公表** (25日)

IMFは、IMF協定第4条の規定に基づき、ハンガリーに対する定例の年次報告書を公表した。ハンガリーの実質GDP成長率予測に関しては、2012年0.3%、2013年1.5%とした。

IMFは、2012年の経済成長見通しに関し、2011年6月以降、ユーロ圏危機に伴う外需の低迷もあり、欧州諸国向け輸出は減少傾向にあるほか、国内に関しても、金融引き締め、外貨建て債務支払い負担の増大、低い賃金上昇率、高い失業率及び消費者心理の冷え込みにより、個人消費は低迷している。また、中期的な成長にとって特に重要となる設備投資についても、政府による不透明な政策運営や供給過剰状態を背景に急速に減少しているとした。

なお、IMFは、一般政府財政赤字対GDP比については2012年3.9%、2013年4.1%、一般政府総債務残高対GDP比に関しては2012年75.5%、2013年75.1%と予測している。

## 30 **政府：問題を抱える国内食品企業の支援を検討** (25日)

ファゼカシュ地方開発相は声明の中で、国内における農産物の需要と供給の確保に必要な業務を行い重大な雇用供給源となっているハンガリー企業を支援するための施策パッケージを政府が検討していることを明らかにした。与党フイデスのラーザール議員団長は、財政難に陥ったソーセージ製造会社Gyulai Huskombinat社について、政府に救済の意思を問うオルバーン首相宛の質問状を提出しており、ファゼカシュ地方開発相からそれに答える前述の声明が出された。施策パッケージの草案では、支援を受けた企業が返済を終えるまでその企業を国有化するとされている。地方開発省は、この施策について、対象企業リストの作成、資金の確保などを行うため国家経済省、国家開発省、国家資産管理機構（MNV）及び国有開発銀行（MFB）との共同実施を計画している。

## 31 **赤泥流出事故：事故前に警告が発せられていた**（25日）

2010年10月にハンガリー西部のヴェスプレーム県でアルミナ工場の廃棄物貯蔵池の堤防が決壊した事故について、ハンガリー国営放送（MTV）は、事故発生の90分前に計測機器が警告を発していたと報じた。MTVは、未公表の取調べ結果を引用し、事故を起こしたハンガリー・アルミニウム製造会社（MAL）がこうした事態に対する計画を持っていたにもかかわらず、一般市民に差し迫る危険を通知しなかったとした。

## 32 **G K I 社：2012年のGDP成長率予測を-1.5%から-1%に変更**（26日）

経済シンクタンクG K I社は、2012年のGDP成長率予測に関し、2011年12月時点における-1.5%の予測から-1%に修正すると発表した。

同社は、IMF及びEUとの金融支援交渉が合意に至ることができれば、経済成長の減速ペースを緩めることができるが、ハンガリーへの資金流入が再開されるのは早くても2013年以降になる見通しとした。

なお、同社は、2012年に関して、実質賃金の減少（前年比3.5%減）を背景に個人消費が同2.5%減少する見込みであるほか、設備投資に関しても、資金不足や法制度の先行き不透明感により同4%減少すると予測している。

## 33 **ミシュラン社：生産能力拡張計画を延期**（26日）

仏系タイヤ製造メーカーのミシュラン・ハンガリー社のジョン・ヤング社長は、現政権下における新たな税や法律が経済環境を不透明にしているため、同社のニーレジハーザ市の生産拠点における生産能力拡張を無期限で延期してい

ることを明かした。同社長は、昨今の経済危機で受注が落ち込んでいる間にもハンガリーにおける雇用をなんとか維持してきたものの、現政権主導による賃金の引き上げの決定は同社にとって問題となっているとした。

## 34 **政府：マレブ航空社を破産清算手続法上の戦略的重要企業に指定** (30日)

政府は、マレブ航空社を破産清算手続法上の戦略的重要企業であると宣言する決定を下した。戦略的重要企業への指定が行われると、その債権者は破産手続を開始することができなくなる一方、国有の非営利企業によって清算の手続きが進めることが可能となる。国家開発省は、この指定は将来のマレブの再編成にとって有用なツールとなり得るだろうとしている。なお、同日に、同社リムバーガーCEOは、1月末から同社の資金繰りが不可能な状態にあることを明かした。(その後の2月3日、同社は全便運行停止となった。)

## 35 **中央統計局：失業率は10.7%と前月から0.1%上昇** (31日)

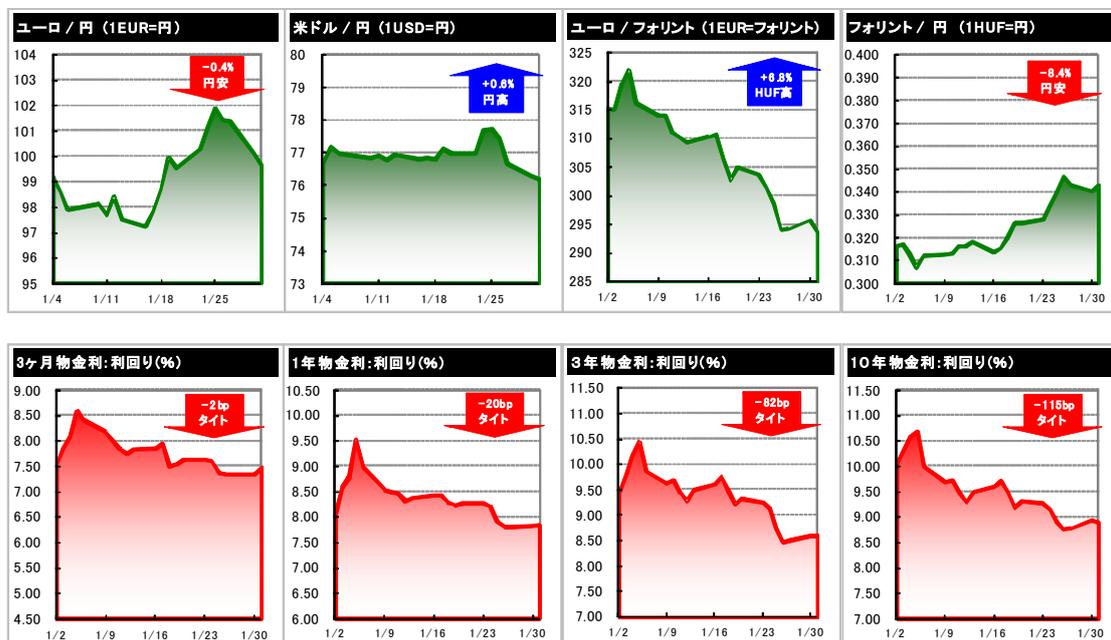
中央統計局は、2011年10～12月期における平均失業率(15～74歳)は10.7%と、同年9～11月期の10.6%から0.1%上昇したと発表。ただし、前年同期の水準(10.8%)からは0.1%低下した。また、2011年通年の平均失業率は10.9%となった。

10～12月期は、9～11月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、失業者数が1,300人減少したものの、雇用者数が19,300人減少したため、失業率は前月数値から上昇する結果となった。

なお、同年齢群の就業率は9～11月期の50.4%から10～12月期は50.2%に、労働参加率は同56.4%から56.2%にそれぞれ低下した。

## IV その他

### 《1月の為替・金利動向》



## 《1月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 43%	39%	<b>39%</b>
社会党 (MSZP)	: 27%	24%	<b>26%</b>
ヨッビク (Jobbik)	: 20%	24%	<b>22%</b>
新しい政治の形 (LMP)	: 8%	8%	<b>9%</b>
民主連合 (DK)	: 1%	3%	<b>3%</b>

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 19%	18%	<b>16%</b>
社会党 (MSZP)	: 12%	11%	<b>11%</b>
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	10%	<b>8%</b>
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	<b>4%</b>
民主連合 (DK)	: 1%	2%	<b>2%</b>
わからない, 投票しない	: 54%	54%	<b>57%</b>

(注) ソンダ・イプソス社調べ (1月3日-10日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

# Republic of Hungary

## 2012年1月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【大統領】新年の挨拶	3	・【外務省】ジュペ仏外相の新憲法批判に対し反論
2	・新憲法施行記念式典(於:オペラ座) ・同式典への抗議デモ ・【大統領】同式典にてスピーチ ・【首相】絵画展示会「ハンガリーの歴史」の開幕を記念してスピーチ ・【首相】新国家防災制度の発足を記念してスピーチ	4	・欧州委員会, 憲法裁判所によるメディア法の違憲判決を尊重するよう要求
3	・【政府】ホロコースト生存者に対する支援金支払いについて合意	6	・【大統領】駐ハンガリー・ローマ法王庁大使と会談
5	・【大統領】国立公文書館に新憲法を納本 ・【政府】ギロー＝サース政府報道官, 重要法に対する内外の懸念に反論	7	・【首相】クリントン米国務長官に返書
7	・大統領宮警護隊発足	9	・【外相】欧州委員会及びEU各国外相宛に各方面からのハンガリー批判に対する反論書簡を送付
9	・教職員組合, 公教育法の違憲審査を憲法裁判所に請求 ・中央検察庁, シュコロウ・カジノ都市計画事件の参考人としてヴェレシュ元財務相を聴取 ・バイナイ前首相, 政治状況について意見表明	12	・フェレッキIMF交渉担当相, IMF幹部との非公式準備会合(於:ワシントンDC) ・ホーヴァーリ外務次官補, 韓国訪問
10	・【大統領】予算理事会(KT)委員長にコヴァーチ前会計検査院総裁を任命	16	・ホーヴァーリ外務次官補, 日ハ政務協議のため訪日 ・ブルーレ外務次官補, 英国訪問
11	・【政府】公共サービス大学設立記念式典(於:国会議事堂)	17	・ラウル・ヴァレンベルク生誕 100 周年。「ヴァレンベリ年」オープニング・セレモニー(於:ブダペスト) ・【首相】【外相】ビルト・スウェーデン外相と会談(於:ブダペスト) ・【外相】ペレド・イスラエル無任所相と会談(於:ブダペスト)
14	・【ヨッビク】反EU・反政府デモ ・【LMP】シッフエル議員団長, 議員団長を含む全党役職からの辞意を表明	18	・ジュリ外務次官, ベルナルドヴィ・ポーランド外務次官他と会談(於:ワルシャワ)
15	・【DK】経済政策会議開催	19	・【国会議長】サチ・コソボ首相と会談(於:プリシュティナ)
19	・【大統領】ヘヴェシュ県訪問	23	・【外相】EU外務委員会出席(於:ブリュッセル) ・ハンガリー外務省, EU正式加盟に関するクロアチア国民投票の結果を歓迎する声明
21	・政府支持デモ「ハンガリーのための平和の行進」(於:英雄広場, アンドラーシ通り, 国会議事堂) ・大統領の辞任を求めるデモ(於:王宮地区)	24	・【首相】バローゾ欧州委員会委員長, シュルツ欧州議会議長, ファン＝ロンパイEU大統領と会談(於:ブリュッセル) ・【外相】ジュペ仏外相と会談(於:パリ) ・【内相】ダッチ・セルビア内相と会談(於:セルビア・ホルゴシュ)
22	・クラブラジオ及び報道の自由のための反政府デモ(於:バッチャーニ記念碑)	25	・シエムイェーン副首相, ローマ法王ベネディクト 16 世を表敬(於:ローマ)
25	・センメルヴァイス大学, シュミット大統領論文盗用疑惑に関する調査委員会設置	26	・【外務省】エジプト革命1周年を歓迎する声明
28	・【ヨッビク】党集会開催	26-27	・【首相】レバノン訪問
28-29	・【DK】第一回党大会開催 ・【LMP】党大会でヤーヴォル議員を議員団長に選出	27	・【外相】EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		30	・【内相】ニシヤニ・アルバニア内相と会談(於:ブダペスト)

# Republic of Hungary

---

## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

経済関係 : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

領事関係 : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)